

平成 16年 3月期 中間決算短信 (非連結)



平成 15年 11月 5日

会社名 株式会社 スーパーツール

登録銘柄

コード番号 5990

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠畑雅光

T E L (072) 236 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 3月 16日 ~ 平成 15年 9月 15日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,971	(8.2)	182	(90.0)	133	(115.2)
14年 9月中間期	1,821	(16.6)	95	(19.2)	61	(16.9)
15年 3月 期	3,626	(7.4)	189	(31.3)	115	(53.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	135	(136.3)	17	19	-	-
14年 9月中間期	57	(23.0)	6	78	-	-
15年 3月 期	112	(118.8)	13	60	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 9月中間期 7,879,067 株 14年 9月中間期 8,448,623 株 15年 3月期 8,284,390 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3	00	-	-
14年 9月中間期	2	50	-	-
15年 3月 期	-	-	5	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	8,664	4,002	46.3	520 47
14年 9月中間期	8,771	3,887	44.3	464 66
15年 3月 期	8,626	3,875	44.9	483 43

(注)1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 7,689,350 株 14年 9月中間期 8,366,140 株 15年 3月期 8,016,000 株

(注)2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,106,130 株 14年 9月中間期 429,340 株 15年 3月期 779,480 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	282	46	208	911
14年 9月中間期	64	9	43	866
15年 3月 期	266	15	221	884

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 3月 16日 ~ 平成 16年 3月 15日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,000	230	220	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円61銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考え、なお、「資本を大切に、企業の発展を通じ、従業員の福祉の向上を計り、よりよい製品を創造して国家社会に貢献する」の社是の精神のもと、経営効率化に努めて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき6円(うち期末配当金3円)の配当(前期は1株につき5円(うち期末配当金2円50銭))を予定しております。

また、内部留保金につきましては、更なる生産性の向上と新たな成長につながる投資に充当しつつ、財務体質の強化を図り、将来に向けて配当水準の向上と安定に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

資の縮小により需要が減退、海外からは安価な商品が流入する等、需給構造が変化してきております。

このようなグローバル化の波はより一層スピードアップしてくるものと想定し、新たな収益構造の構築による経営の改善と安定化を図るため次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野商品の開発強化と個々の商品のリニューアル化及びこれらの開発によって取得する知的有権により競争力を強化します。

グローバル化の中で世界にマーケットを求め、これに対応するコスト、品質の確保等生産体制の構築を行います。

中長期的には異業種、異分野企業との提携及び異分野への販路拡大を視野に入れた経営を行ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組みを常に整備していくことであります。

そのため当社の取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、あわせて各取締役相互の牽制機能を有しております。

また、監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに経営の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性・効率性を検証しております。また、監査役会を定期的開催し、監査役間での情報交換を行い経営監視機能の充実を図っております。

(5) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズにお応えする商品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけていくかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。

生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、仕入れの多様化等を含め徹底したコストダウンを行います。

商品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた商品開発を行ってまいります。

販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、販路の整備拡大に努めます。特にアジア、ヨーロッパ向け輸出が拡大傾向にありグローバル化に対応すべく輸出の増大を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出環境に改善の兆しが見られ、設備投資にも緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、公共投資や個人消費は総じて低調に推移し、雇用情勢も依然として厳しい状況にあるなど景気回復には至りませんでした。

当業界におきましても、グローバルな競争が激化する中で、価格面の低下が一段と進むなど厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社は今後は踏まえた競争力を強化すべく設計段階からのコスト低減や部品の共通化・効率的な調達ならびに品質向上に注力してまいりました。またリニューアル・シリーズ化を図った商品、ニッチ開発商品により既存の市場はもとより新しい市場の創出に積極的に取り組み、海外においてもルート開拓、展示会などで販路の拡大に努め、売上増進を図ってまいりました。

この結果、当中間期売上高は1,971百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とコスト低減や経費節減の効果により、経常利益は133百万円（前年同期比115.2%増）、当中間純利益は135百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

当中間期の部門別売上状況は次のとおりであります。

（作業工具部門）

ホームセンター等に海外製品が増加しつつあることから、価格競争がさらに厳しさを増していますが、主力商品のラチェットレンチ等を中心にニュータイプの発売を積極的に行うなどの販売活動を展開し、シェア確保に努めてまいりました。その結果、売上高は1,282百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

（産業機器部門）

公共工事、住宅建設が低調に推移していることから、鉄鋼・土木工事用、ハウジング用の吊クレーン類は低調でしたが、特殊クレーン・機器類がIT関連需要に牽引され大きな伸びをみました。その結果、売上高は668百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、911百万円と前期末と比べ27百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は282百万円で、前中間期と比べ217百万円増加しました。この主な要因は、税引前当中間純利益132百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加61百万円等であり、ます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円であり、前中間期に比べ37百万円の増加となりました。この主な要因は固定資産の取得39百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、208百万円であり、前中間期に比べ164百万円増加しました。主な収入は社債の発行195百万円、長期借入金の調達100百万円であり、主な支出は長期借入金の返済352百万円、社債の償還100百万円であります。

(3) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、輸出環境の好転による企業収益の改善や株価回復による景気好転の兆しがあるものの、内需の回復の遅れ、急速に進む円高による影響の懸念から先行きには不透明感が残るものと思われ、ます。

このような見通しの中で当社は、今後もお客様のニーズにお応えした、他社との差別化を図った新製品の開発や新規ルートの開拓、異業種、異分野へのアプローチに注力するとともに、さらなるコストカットを強力に行い、売上増進と収益の確保に努めてまいります。

平成16年3月期通期の見通しにつきましては、売上高4,000百万円（前期比10.3%増）と当初見込みのとおりとしておりますが、経常利益及び純利益につきましては、それぞれ230百万円（前期比100%増）、220百万円（前期比96.4%増）と当初見込みを増額変更しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月15日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月15日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	[3,153,269]	(36.4)	[3,166,781]	(36.1)	[3,133,646]	(36.3)
現金及び預金	922,801		877,583		889,334	
受取手形	444,018		451,686		478,949	
売掛金	432,677		430,299		436,899	
たな卸資産	1,317,973		1,382,300		1,290,937	
繰延税金資産	41,250		20,715		38,080	
その他	11,986		17,323		16,277	
貸倒引当金	17,438		13,127		16,833	
固定資産	[5,510,829]	(63.6)	[5,604,524]	(63.9)	[5,492,366]	(63.7)
有形固定資産	(5,121,228)	(59.1)	(5,170,844)	(58.9)	(5,114,215)	(59.3)
建物	511,425		546,208		527,747	
機械及び装置	350,450		366,145		332,654	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	87,981		87,118		82,441	
無形固定資産	(5,160)	(0.1)	(5,413)	(0.1)	(5,286)	(0.1)
投資その他の資産	(384,439)	(4.4)	(428,267)	(4.9)	(372,864)	(4.3)
投資有価証券	75,681		59,812		55,370	
長期貸付金	1,640		6,580		2,280	
繰延税金資産	151,481		191,395		155,687	
その他	174,326		234,187		178,058	
貸倒引当金	18,689		63,708		18,532	
資産合計	8,664,098	100.0	8,771,305	100.0	8,626,012	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成15年9月15日現在)		(平成14年9月15日現在)		(平成15年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,135,783]	(24.6)	[2,210,408]	(25.2)	[2,269,161]	(26.3)
支払手形	576,440		500,573		513,278	
買掛金	157,590		119,273		159,542	
短期借入金	1,104,553		1,283,028		1,246,703	
1年内償還予定の社債	20,000		100,000		100,000	
未払金	192,798		155,388		184,316	
未払法人税等	9,278		10,318		15,270	
賞与引当金	37,000		34,000		37,000	
その他の負債	38,121		7,826		13,049	
固定負債	[2,526,206]	(29.2)	[2,673,503]	(30.5)	[2,481,685]	(28.8)
社債	480,000		200,000		300,000	
長期借入金	499,340		766,393		593,454	
再評価に係る繰延税金負債	1,218,377		1,266,629		1,266,629	
退職給付引当金	288,789		400,280		281,901	
その他の負債	39,700		40,200		39,700	
負債合計	4,661,990	(53.8)	4,883,912	(55.7)	4,750,847	(55.1)
(資本の部)						
資本金	1,463,274	(16.9)	1,463,274	(16.7)	1,463,274	(17.0)
資本剰余金	(289,896)	(3.3)	(289,896)	(3.3)	(289,896)	(3.3)
資本準備金	289,896		289,896		289,896	
利益剰余金	(594,466)	(6.9)	(444,647)	(5.1)	(479,052)	(5.5)
利益準備金	11,055		6,959		9,051	
中間(当期)未処分利益	583,411		437,687		470,001	
土地再評価差額金	1,797,408	(20.7)	1,749,155	(19.9)	1,749,155	(20.3)
その他有価証券評価差額金	9,610	(0.1)	252	(0.0)	1,596	(0.0)
自己株式	152,547	(1.7)	59,833	(0.7)	104,616	(1.2)
資本合計	4,002,108	(46.2)	3,887,393	(44.3)	3,875,165	(44.9)
負債及び資本合計	8,664,098	(100.0)	8,771,305	(100.0)	8,626,012	(100.0)

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)		前中間会計期間 (自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	1,971,013	100.0	1,821,161	100.0	3,626,459	100.0
売 上 原 価	1,352,282	68.6	1,296,424	71.2	2,565,618	70.8
販売費及び一般管理費	436,586	22.2	428,853	23.5	870,997	24.0
営 業 利 益	182,144	9.2	95,883	5.3	189,842	5.2
営 業 外 収 益	4,323	0.3	19,080	1.0	25,523	0.7
営 業 外 費 用	53,192	2.7	53,030	2.9	100,180	2.7
経 常 利 益	133,275	6.8	61,932	3.4	115,184	3.2
特 別 利 益	45	0.0	-	-	98,525	2.7
特 別 損 失	497	0.1	5,068	0.3	76,848	2.1
税引前中間(当期)純利益	132,823	6.7	56,864	3.1	136,861	3.8
法人税、住民税及び事業税	4,000	0.2	5,000	0.3	10,000	0.3
法人税等調整額	6,630	0.4	5,458	0.3	14,218	0.4
中間(当期)純利益	135,454	6.9	57,322	3.1	112,642	3.1
前期繰越利益	447,957		380,365		380,365	
中間配当額	-		-		20,915	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		2,091	
中間(当期)未処分利益	583,411		437,687		470,001	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年3月16日) 至 平成15年9月15日)	(自 平成14年3月16日) 至 平成14年9月15日)	(自 平成14年3月16日) 至 平成15年3月15日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	132,823	56,864	136,861
2. 減価償却	59,689	63,950	132,433
3. 賞与引当金の減少額	-	5,000	2,000
4. 退職給付引当金の増減額	6,888	32,006	150,385
5. 貸倒引当金の増減額	762	303	41,166
6. 受取利息及び受取配当金	2,649	1,204	1,952
7. 支払利息	14,029	17,090	32,367
8. 社債	2,691	1,690	3,789
9. 社債発行費	4,175	6,900	-
10. 投資有価証券評価損	-	4,561	7,019
11. 投資事業組合運用益	-	15,840	14,657
12. 有形固定資産除却損	484	188	6,346
13. 売上債権の増減額	39,153	178,600	212,463
14. たな卸資産の増減額	27,035	204,314	295,677
15. 仕入債務の増減額	61,209	80,809	133,784
16. その他	13,525	12,914	83,393
小計	305,746	191,108	409,050
17. 利息及び配当金の受取額	2,650	1,207	1,958
18. 利息の支払額	15,860	17,527	34,724
19. 供託金の支払額	-	100,000	100,000
20. 法人税等の支払額	9,992	9,792	9,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,544	64,995	266,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	6,000	6,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出	39,922	19,705	36,213
3. 投資有価証券の取得による支出	1,436	1,381	2,581
4. 貸付金の回収による収入	640	1,115	5,415
5. 投資事業組合分配収入	-	16,654	17,811
6. その他	51	-	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,667	9,317	15,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	16,500	1,500	9,000
2. 長期借入による収入	100,000	150,000	185,000
3. 長期借入金の返済による支出	352,764	234,964	471,728
4. 社債の発行による収入	195,825	93,099	190,449
5. 社債の償還による支出	100,000	-	-
6. 自己株式の取得	47,931	28,771	73,555
7. 配当金の支払額	20,040	21,406	42,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,410	43,542	221,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	27,466	12,134	29,886
現金及び現金同等物の期首残高	884,334	854,448	854,448
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	911,801	866,583	884,334

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) . 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間末 (平成15年9月15日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月15日現在)	前事業年度末 (平成15年3月15日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,534,025	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,548,420	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,482,747
2 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 509,909 構築物 20,907 機械及び装置 350,450 土地 4,077,941 計 5,059,208 上記に対応する債務 短期借入金 668,500 社債 100,000 一年内長期借入金 386,053 長期借入金 499,340 計 1,653,893	2 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 182,206 構築物 10,755 機械及び装置 51,944 土地 4,077,941 計 4,422,847 上記に対応する債務 一年内償還の社債 100,000 社債 100,000 一年内長期借入金 573,528 長期借入金 766,393 計 1,539,921	2 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 176,426 構築物 10,365 機械及び装置 46,542 土地 4,077,941 計 4,411,275 上記に対応する債務 一年内償還の社債 100,000 社債 100,000 一年内長期借入金 544,703 長期借入金 593,454 計 1,338,157
3 受取手形割引高 180,192	3 受取手形割引高 150,147	3 受取手形割引高 101,646
4 中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 336	4 中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 680	4 . ———

(中間損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 〔自 平成15年3月16日〕 〔至 平成15年9月15日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年3月16日〕 〔至 平成14年9月15日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月16日〕 〔至 平成15年3月15日〕
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,994	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 569	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,129
2 営業外費用の主な内訳 支払利息 14,029 売上割引 24,484	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 17,090 売上割引 23,253	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 32,367 売上割引 47,430
3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 45	3 特別利益の主な内訳 —————	3 特別利益の主な内訳 退職給付引当金戻入額 98,525
4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 484	4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 188 投資有価証券評価損 4,561	4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 6,346 棚卸資産評価損 33,481 支払補償金 30,000 投資有価証券評価損 7,019
5 減価償却実施額 有形固定資産 59,079 無形固定資産 126	5 減価償却実施額 有形固定資産 62,755 無形固定資産 280	5 減価償却実施額 有形固定資産 128,886 無形固定資産 407

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 〔自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月15日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月15日現在)
現金及び預金 922,801 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000 現金及び預金同等物 911,801	現金及び預金 877,583 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000 現金及び預金同等物 866,583	現金及び預金 889,334 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び預金同等物 884,334

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 〔自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日〕	前事業年度 〔自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日〕																																																																																										
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60,156</td> <td>62,941</td> <td>123,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,249</td> <td>43,352</td> <td>59,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,906</td> <td>19,588</td> <td>63,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,632</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	60,156	62,941	123,097	減価償却累計額相当額	16,249	43,352	59,601	中間期末残高相当額	43,906	19,588	63,495	1年以内	21,632	1年超	41,863	計	63,495	支払リース料	10,983	減価償却費相当額	10,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,909</td> <td>63,859</td> <td>115,768</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,548</td> <td>41,161</td> <td>66,710</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,360</td> <td>22,697</td> <td>49,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	51,909	63,859	115,768	減価償却累計額相当額	25,548	41,161	66,710	中間期末残高相当額	26,360	22,697	49,057	1年以内	18,944	1年超	30,112	計	49,057	支払リース料	11,633	減価償却費相当額	11,633	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,630</td> <td>55,363</td> <td>112,993</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,473</td> <td>37,923</td> <td>63,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,156</td> <td>17,439</td> <td>49,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,657</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	57,630	55,363	112,993	減価償却累計額相当額	25,473	37,923	63,396	期末残高相当額	32,156	17,439	49,596	1年以内	18,939	1年超	30,657	計	49,596	支払リース料	22,471	減価償却費相当額	22,471
	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	60,156	62,941	123,097																																																																																									
減価償却累計額相当額	16,249	43,352	59,601																																																																																									
中間期末残高相当額	43,906	19,588	63,495																																																																																									
1年以内	21,632																																																																																											
1年超	41,863																																																																																											
計	63,495																																																																																											
支払リース料	10,983																																																																																											
減価償却費相当額	10,983																																																																																											
	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	51,909	63,859	115,768																																																																																									
減価償却累計額相当額	25,548	41,161	66,710																																																																																									
中間期末残高相当額	26,360	22,697	49,057																																																																																									
1年以内	18,944																																																																																											
1年超	30,112																																																																																											
計	49,057																																																																																											
支払リース料	11,633																																																																																											
減価償却費相当額	11,633																																																																																											
	車両運搬具	工具器具備品	合計																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
取得価額相当額	57,630	55,363	112,993																																																																																									
減価償却累計額相当額	25,473	37,923	63,396																																																																																									
期末残高相当額	32,156	17,439	49,596																																																																																									
1年以内	18,939																																																																																											
1年超	30,657																																																																																											
計	49,596																																																																																											
支払リース料	22,471																																																																																											
減価償却費相当額	22,471																																																																																											

5. 有価証券関係

当中間会計期間末(平成15年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	51,029	65,691	14,662
債 券	-	-	-
そ の 他	4,650	6,113	1,462
計	55,680	71,805	16,124

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

前中間会計期間末(平成14年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	50,073	50,508	434
債 券	-	-	-
そ の 他	5,428	5,428	-
計	55,501	55,936	434

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

前事業年度末(平成15年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	49,592	46,843	2,749
債 券	-	-	-
そ の 他	4,650	4,650	-
計	54,243	51,494	2,749

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876	

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)

金利関連

(単位:千円未満切捨て)

区 分	種 類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	654	543
合 計		100,000	100,000	654	543

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間会計期間(自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

金利関連

(単位：千円未満切捨て)

区 分	種 類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	110	2,395
合 計		100,000	100,000	110	2,395

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日)	前事業年度 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)
1株当たり純資産 520円47銭	1株当たり純資産 464円66銭	1株当たり純資産額 483円43銭
1株当たり中間純利益 17円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 6円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 13円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月16日 至 平成14年9月15日)	前事業年度 (自 平成14年3月16日 至 平成15年3月15日)
中間(当期)純利益(千円)	135,454	57,322	112,642
普通株主に属しない金額(千円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	135,454	57,322	112,642
期中平均株式数(千株)	7,879	8,448	8,284

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

事業種別セグメントの名称	期 当中間会計期間 (15.3.16～15.9.15)	前中間会計期間 (14.3.16～14.9.15)	前事業年度 (14.3.16～15.3.15)
作業工具部門	1,193,996	951,390	2,003,999
産業機器部門	640,379	522,681	1,116,247
合計	1,834,376	1,474,071	3,120,247

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

事業種別セグメントの名称	期 当中間会計期間 (15.3.16～15.9.15)	前中間会計期間 (14.3.16～14.9.15)	前事業年度 (14.3.16～15.3.15)
作業工具部門	1,282,137	1,153,815	2,314,819
産業機器部門	668,476	646,646	1,270,539
不動産賃貸部門	20,400	20,700	41,100
合計	1,971,013	1,821,161	3,626,459

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

該当事項はありません。